

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受託証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン （年2回決算型）

第23期（決算日：2020年7月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る7月7日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034
 （受付時間：営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	(円ベース)	%	%	%	百万円
19期(2018年7月9日)	18,707	10	△8.2	19,778	△7.1	96.1	△0.1	297
20期(2019年1月7日)	18,738	10	0.2	19,990	1.1	96.2	0.0	289
21期(2019年7月8日)	20,072	10	7.2	21,295	6.5	95.6	1.4	302
22期(2020年1月7日)	20,488	10	2.1	21,975	3.2	96.3	1.9	298
23期(2020年7月7日)	20,366	10	△0.5	22,526	2.5	95.6	2.1	279

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		（参 考 指 数） アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月7日	円 20,488	% —		% —	% 96.3	% 1.9
1月末	20,736	1.2	22,112	0.6	95.0	1.8
2月末	20,733	1.2	22,116	0.6	95.5	1.4
3月末	18,990	△7.3	20,833	△5.2	95.4	1.3
4月末	19,177	△6.4	21,357	△2.8	92.1	3.3
5月末	19,740	△3.7	21,856	△0.5	95.7	1.9
6月末	20,355	△0.6	22,471	2.3	95.2	2.1
(期 末) 2020年7月7日	円 20,376	% △0.5		% 2.5	% 95.6	% 2.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

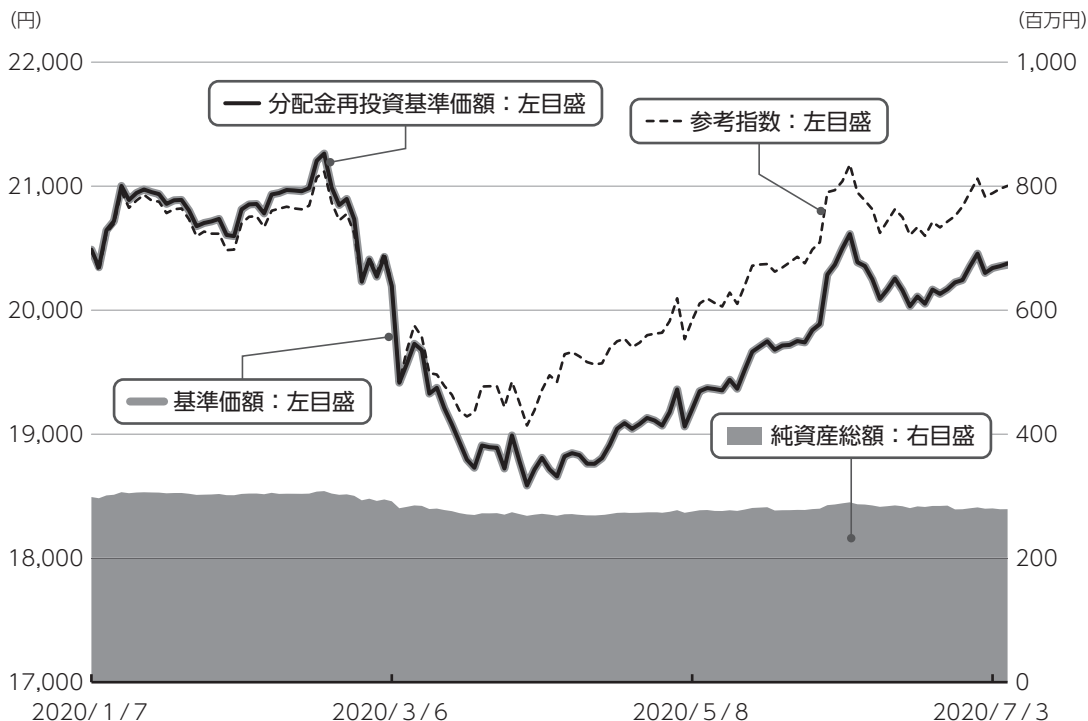
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2020年1月8日～2020年7月7日

▶当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	20,488円
第23期末	20,366円
既払分配金	10円
騰落率	-0.5%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

フィリピンペソが対円で上昇したことやインド国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドルピーやインドネシアルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により、各国でロックダウンなどの感染症対策が行われ経済活動を制限した影響から、多くの投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。

フィリピンでは2020年2月～6月に合計1.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

オーストラリアでは2020年3月以降に合計0.5%の利下げを行い、4月には3年国債利回りの誘導目標を0.25%に設定したことなどから、金利は低下しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で下落しました。

インドルピーは新型コロナウイルスの感染症対策により国内景気の減速や財政悪化の懸念が高まり、対円で下落しました。フィリピンペソは国際収支の黒字幅が拡大したことなどから、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは早めに感染症対策を行った中国の景気回復期待の影響などから、対円で下げ幅は限定的でした。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政

府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピーやインドネシアルピアなどの債券組入比率を高めとしました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

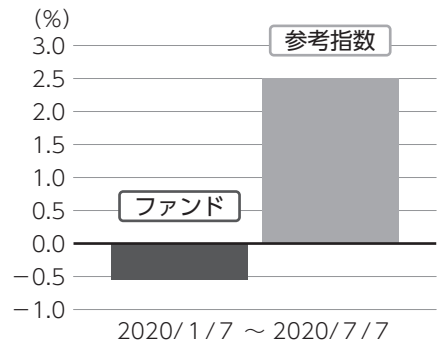
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドネシアルピアやインドルピー、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア・パシフィック 国債インデックス（円ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第23期 2020年1月8日～2020年7月7日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.049%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,737

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、インドルピーや、通貨が安定しているフィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2020年1月8日～2020年7月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	164	0.821	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(94)	(0.471)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(65)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	12	0.060	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.041)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(3)	(0.016)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	176	0.883	

期中の平均基準価額は、19,934円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

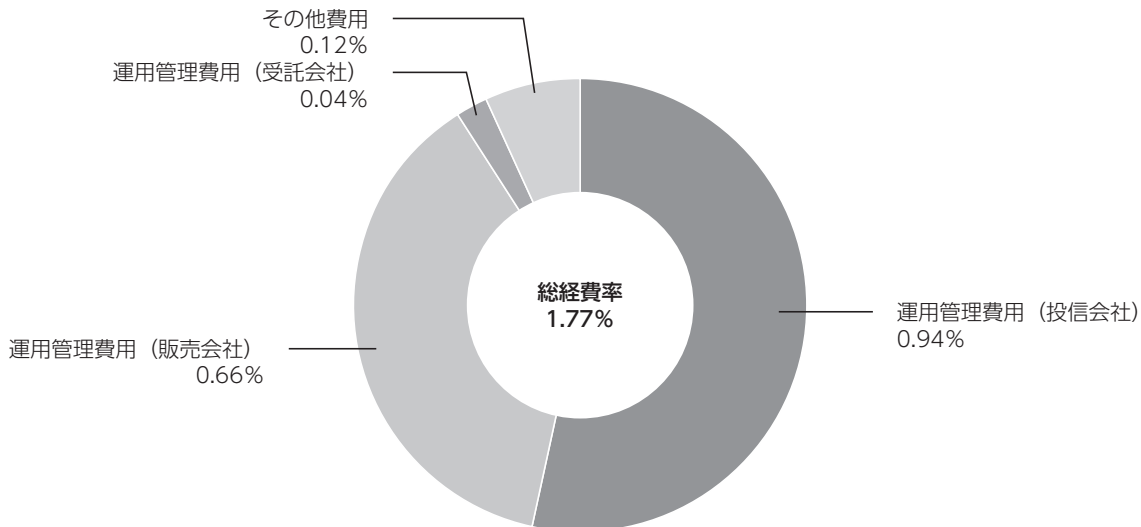
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月8日～2020年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 2,268	千円 5,529	千口 10,427	千円 25,324

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月8日～2020年7月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$	%		$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 4,480	百万円 —	% —	百万円 5,217	百万円 55	% 1.1

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 119,910	千円 111,751	千口 111,751	千円 278,239

○投資信託財産の構成

(2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 278,239	% 98.3
コール・ローン等、その他	4,905	1.7
投資信託財産総額	283,144	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (9,452,200千円) の投資信託財産総額 (9,479,339千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.30円	1 ユーロ=121.54円	1 オーストラリアドル=74.99円	1 ニューージーランドドル=70.59円
1 シンガポールドル=77.18円	1 マレーシアリングギット=25.12円	1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.17円
100インドネシアルピア=0.75円	100韓国ウォン=9.02円	1 インドルピー=1.45円	1 中国元=15.29円

○特定資産の価格等の調査

(2020年1月8日～2020年7月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	15

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	283,144,227
コール・ローン等	3,292,665
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細欄)	278,239,238
未収入金	1,612,324
(B) 負債	4,068,633
未払収益分配金	137,031
未払解約金	1,578,673
未払信託報酬	2,346,727
未払利息	5
その他未払費用	6,197
(C) 純資産総額(A-B)	279,075,594
元本	137,031,933
次期繰越損益金	142,043,661
(D) 受益権総口数	137,031,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,366円

○損益の状況（2020年1月8日～2020年7月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 559
支払利息	△ 559
(B) 有価証券売買損益	922,558
売買益	1,612,021
売買損	△ 689,463
(C) 信託報酬等	△ 2,352,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,430,925
(E) 前期繰越損益金	68,088,063
(F) 追加信託差損益金	75,523,554
(配当等相当額)	(81,488,766)
(売買損益相当額)	(△ 5,965,212)
(G) 計(D+E+F)	142,180,692
(H) 収益分配金	△ 137,031
次期繰越損益金(G+H)	142,043,661
追加信託差損益金	75,523,554
(配当等相当額)	(81,503,167)
(売買損益相当額)	(△ 5,979,613)
分配準備積立金	93,046,621
繰越損益金	△ 26,526,514

<注記事項>

- ①期首元本額 145,756,871円
 期中追加設定元本額 3,214,369円
 期中一部解約元本額 11,939,307円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0366円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年1月8日～ 2020年7月7日
費用控除後の配当等収益額	3,156,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	81,503,167円
分配準備積立金額	90,026,721円
当ファンドの分配対象収益額	174,686,819円
1万口当たり収益分配対象額	12,747円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	137,031円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年7月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第23期》決算日2020年7月7日

[計算期間：2020年1月8日～2020年7月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月7日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年7月9日)	22,083	△7.5	19,778	△7.1	96.4	△0.1	11,946
20期(2019年1月7日)	22,312	1.0	19,990	1.1	96.5	0.0	10,771
21期(2019年7月8日)	24,113	8.1	21,295	6.5	95.9	1.4	10,804
22期(2020年1月7日)	24,829	3.0	21,975	3.2	96.6	1.9	10,200
23期(2020年7月7日)	24,898	0.3	22,526	2.5	95.9	2.1	9,462

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月7日	円	%		%	%	%
	24,829	—	21,975	—	96.6	1.9
1月末	25,158	1.3	22,112	0.6	95.3	1.8
2月末	25,187	1.4	22,116	0.6	95.8	1.4
3月末	23,096	△7.0	20,833	△5.2	95.6	1.3
4月末	23,357	△5.9	21,357	△2.8	92.4	3.3
5月末	24,076	△3.0	21,856	△0.5	96.0	1.9
6月末	24,864	0.1	22,471	2.3	95.5	2.1
(期 末) 2020年7月7日						
	24,898	0.3	22,526	2.5	95.9	2.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

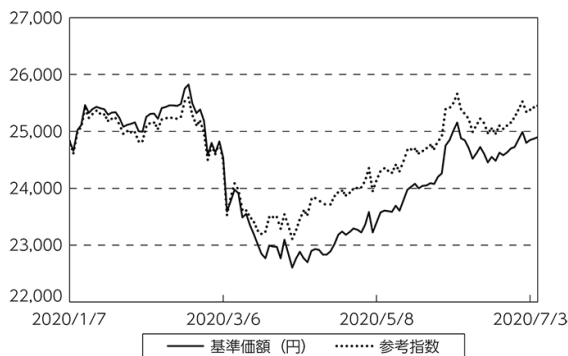
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

フィリピンペソが対円で上昇したことやインド国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドルピーやインドネシアルピアが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、各国でロックダウンなどの感染症対策が行われ経済活動を制限した影響から、多くの投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。
- ・フィリピンでは2020年2月～6月に合計1.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- ・オーストラリアでは2020年3月以降に合計0.5%の利下げを行い、4月には3年国債利回り

の誘導目標を0.25%に設定したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は、対円で下落しました。
- ・インドルピーは新型コロナウイルスの感染症対策により国内景気の減速や財政悪化の懸念が高まり、対円で下落しました。
- ・フィリピンペソは国際収支の黒字幅が拡大したことなどから、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは早めに感染症対策を行った中国の景気回復期待の影響などから、対円で下げ幅は限定的でした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピーやインドネシアルピアなどの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドネシアルピアやインドルピー、フィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

- ・相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、インドルピーや、通貨が安定しているフィリピンペソなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月 8 日～2020年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (10) (4)	0.058 (0.042) (0.016)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.060	
期中の平均基準価額は、24,256円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月8日～2020年7月7日)

公社債

		買付額		売付額		
外	アメリカ	社債券	千アメリカドル 208	千アメリカドル -		
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,118	千オーストラリアドル 619		
		特殊債券	-	445		
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 3,405	千ニュージーランドドル 1,240		
		地方債証券	-	4,871		
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,156	千シンガポールドル 1,972		
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット -	千マレーシアリングギット 3,106		
	タイ	国債証券	千タイバーツ -	千タイバーツ 64,153		
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ 24,500		
	国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 23,290,500	千インドネシアルピア 35,107,500	
		韓国	国債証券	千韓国ウォン 2,036,103	千韓国ウォン -	
		インド	国債証券	千インドルピー 164,735	千インドルピー 368,430	
		スリランカ	国債証券	千スリランカルピー -	千スリランカルピー 105,156	
		中国	国債証券	千中国元 -	千中国元 4,141	
特殊債券	20,266		2,149			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 1,072	百万円 1,014	百万円 835	百万円 797

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡し取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡し取引	百万円 1,907

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月8日～2020年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,480	百万円 —	% —	百万円 5,217	百万円 55	% 1.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年7月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカドル 5,200	千アメリカドル 5,314	千円 570,216	% 6.0	% 2.0	% 4.8	% 1.2	% —	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
フィリピン	1,000	984	119,711	1.3	—	1.3	—	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,400	千オーストラリアドル 11,874	890,461	9.4	—	9.4	—	—	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,300	千ニュージーランドドル 11,650	822,390	8.7	—	8.7	—	—	
シンガポール	千シンガポールドル 7,000	千シンガポールドル 8,235	635,593	6.7	—	6.7	—	—	
マレーシア	千マレーシアリンギット 22,200	千マレーシアリンギット 24,359	611,899	6.5	—	6.5	—	—	
タイ	千タイバーツ 240,000	千タイバーツ 262,593	905,947	9.6	—	9.6	—	—	
フィリピン	千フィリピンペソ 340,000	千フィリピンペソ 405,969	880,953	9.3	—	7.6	1.7	—	
インドネシア	千インドネシアルピア 158,000,000	千インドネシアルピア 152,961,400	1,147,210	12.1	—	10.2	0.4	1.5	
韓国	千韓国ウォン 7,000,000	千韓国ウォン 7,395,970	667,116	7.1	—	5.1	1.9	—	
インド	千インドルピー 800,000	千インドルピー 892,388	1,293,963	13.7	—	10.3	3.3	—	
中国	千中国元 33,000	千中国元 34,817	532,352	5.6	—	5.5	0.2	—	
合 計	—	—	9,077,817	95.9	2.0	85.6	8.8	1.5	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.8 SOCIA VIETNAM 241119	4.8	1,000	1,097	117,759	2024/11/19
	6.75 SRI LANKA 280418	6.75	1,000	675	72,429	2028/4/18
社債券	5.25 POWER FIN 280810	5.25	1,000	1,045	112,196	2028/8/10
	5.375 PERUSAHAAN 290125	5.375	1,000	1,153	123,776	2029/1/25
	5.45 PERUSAHAAN 280521	5.45	200	232	24,917	2028/5/21
	6.15 POWER FIN 281206	6.15	1,000	1,110	119,136	2028/12/6
小 計					570,216	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
フィリピン 国債証券	0.875 PHILIPPINE 270517	0.875	1,000	984	119,711	2027/5/17
小 計					119,711	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	1,000	1,114	83,586	2028/5/21
	2.75 AUST GOVT 271121	2.75	1,200	1,378	103,365	2027/11/21
特殊債券	1.75 QUEENSLAND 310821	1.75	1,000	1,016	76,250	2031/8/21
	2 NEWSWALES 310320	2.0	1,000	1,047	78,555	2031/3/20
	2 WEST AUST TREAS 341024	2.0	2,000	2,019	151,471	2034/10/24
	3 NEWSWALES 290420	3.0	3,000	3,434	257,589	2029/4/20
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	1,200	1,862	139,642	2033/3/14
小 計					890,461	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	3,200	3,365	237,596	2031/5/15
地方債証券	3.338 AUCKLAND 260727	3.338	4,000	4,531	319,897	2026/7/27
	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	3,752	264,895	2033/4/14
小 計					822,390	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.25 SINGAPORGV 360801	2.25	1,000	1,154	89,082	2036/8/1
	2.875 SINGAPORGV 290701	2.875	2,000	2,342	180,831	2029/7/1
	2.875SINGAPORGV 300901	2.875	4,000	4,738	365,678	2030/9/1
小 計					635,593	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	2,000	2,156	54,163	2027/11/16
	4.127 MALAYSIA 320415	4.127	14,000	15,249	383,058	2032/4/15
	4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	3,000	3,289	82,635	2026/4/15
	4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,122	28,199	2046/3/15
	4.762 MALAYSIAGOV 370407	4.762	2,200	2,541	63,842	2037/4/7
小 計					611,899	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	90,000	83,520	288,145	2028/3/12
	2.875 THAILAND 281217	2.875	65,000	73,374	253,142	2028/12/17
	3.775 THAILAND 320625	3.775	85,000	105,698	364,659	2032/6/25
小 計					905,947	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	50,000	50,735	110,095	2022/11/26
	5.5 PHILIPPINE 230308	5.5	20,000	21,748	47,194	2023/3/8

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円		
	国債証券	6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	230,000	283,389	614,955	2036/1/14
		6.25 PHILIPPINE 280322	6.25	40,000	50,095	108,708	2028/3/22
小	計					880,953	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	18,792,000	140,940	2028/5/15
		6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	8,301,000	62,257	2042/4/15
		6.5 INDONESIA 250615	6.5	3,000,000	3,002,100	22,515	2025/6/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	45,825,000	343,687	2033/5/15
		7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	20,076,000	150,570	2027/5/15
		8.125 INDONESIA 240515	8.125	2,000,000	2,119,200	15,894	2024/5/15
		8.25 INDONESIA 290515	8.25	13,000,000	13,867,100	104,003	2029/5/15
		8.375 INDONESIA 260915	8.375	20,000,000	21,614,000	162,105	2026/9/15
	特殊債券	5.2 EIB (GL) 220301	5.2	20,000,000	19,365,000	145,237	2022/3/1
小	計					1,147,210	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン			
	国債証券	1.5 KOREA TREASUR 250310	1.5	2,000,000	2,033,566	183,427	2025/3/10
		1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	1,015,193	91,570	2026/12/10
		2.125 KOREA TREAS 270610	2.125	1,000,000	1,056,362	95,283	2027/6/10
		2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	3,000,000	3,290,848	296,834	2028/6/10
小	計					667,116	
インド			千インドルピー	千インドルピー			
	国債証券	7.16 INDIA GOVT 230520	7.16	100,000	107,318	155,611	2023/5/20
		7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	200,000	219,900	318,855	2026/1/11
		7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	110,190	159,775	2029/3/20
		7.72 INDIA GOVT 250525	7.72	100,000	110,650	160,442	2025/5/25
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	289,084	419,172	2032/2/15
	社債券	8.95 POWER FIN 281010	8.95	50,000	55,246	80,107	2028/10/10
小	計					1,293,963	
中国			千中国元	千中国元			
	特殊債券	3.18 CHINA DEV 260405	3.18	7,000	6,926	105,904	2026/4/5
		3.24 AGRICUL DEV 240814	3.24	1,000	1,000	15,302	2024/8/14
		3.43 CHINA DEV 270114	3.43	1,000	1,002	15,330	2027/1/14
		3.68 CHINA DEV 260226	3.68	3,000	3,045	46,565	2026/2/26
		3.86 EXPORT-IMPOR 290520	3.86	1,000	1,024	15,666	2029/5/20
		4.88 CHINA DEV 280209	4.88	20,000	21,817	333,583	2028/2/9
小	計					532,352	
合	計					9,077,817	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引		百万円	百万円
		NOTE5Y	—	134
		KOREA10Y	480	—
		NOTE10Y	—	149

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 546	

○投資信託財産の構成

(2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,077,817	% 95.8
コール・ローン等、その他	401,522	4.2
投資信託財産総額	9,479,339	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (9,452,200千円) の投資信託財産総額 (9,479,339千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.30円	1 ユーロ=121.54円	1 オーストラリアドル=74.99円	1 ニューージーランドドル=70.59円
1 シンガポールドル=77.18円	1 マレーシアリングgit=25.12円	1 タイバーツ=3.45円	1 フィリピンペソ=2.17円
100 インドネシアルピア=0.75円	100 韓国ウォン=9.02円	1 インドルピー=1.45円	1 中国元=15.29円

○特定資産の価格等の調査

(2020年1月8日～2020年7月7日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	15

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月7日現在)

○損益の状況 (2020年1月8日～2020年7月7日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,935,999,284
コール・ローン等	203,356,856
公社債(評価額)	9,077,817,874
未収入金	479,546,970
未収利息	91,240,101
前払費用	7,093,064
差入委託証拠金	76,944,419
(B) 負債	473,629,623
未払金	458,218,360
未払解約金	15,411,221
未払利息	42
(C) 純資産総額(A-B)	9,462,369,661
元本	3,800,495,165
次期繰越損益金	5,661,874,496
(D) 受益権総口数	3,800,495,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,898円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	193,924,614
受取利息	193,941,548
支払利息	△ 16,934
(B) 有価証券売買損益	△ 171,134,598
売買益	276,673,106
売買損	△ 447,807,704
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,148,136
取引益	61,738,469
取引損	△ 69,886,605
(D) 保管費用等	△ 5,423,136
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	9,218,744
(F) 前期繰越損益金	6,092,205,119
(G) 追加信託差損益金	62,667,044
(H) 解約差損益金	△ 502,216,411
(I) 計(E+F+G+H)	5,661,874,496
次期繰越損益金(I)	5,661,874,496

<注記事項>

- ①期首元本額 4,108,395,559円
 期中追加設定元本額 43,346,892円
 期中一部解約元本額 351,247,286円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.4898円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	3,688,743,523円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	111,751,642円
合計	3,800,495,165円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。